

# 令和8年社会生活基本調査の概要（案） 及び前回調査からの主な変更点

# 令和8年社会生活基本調査の概要（案）

## 調査の目的

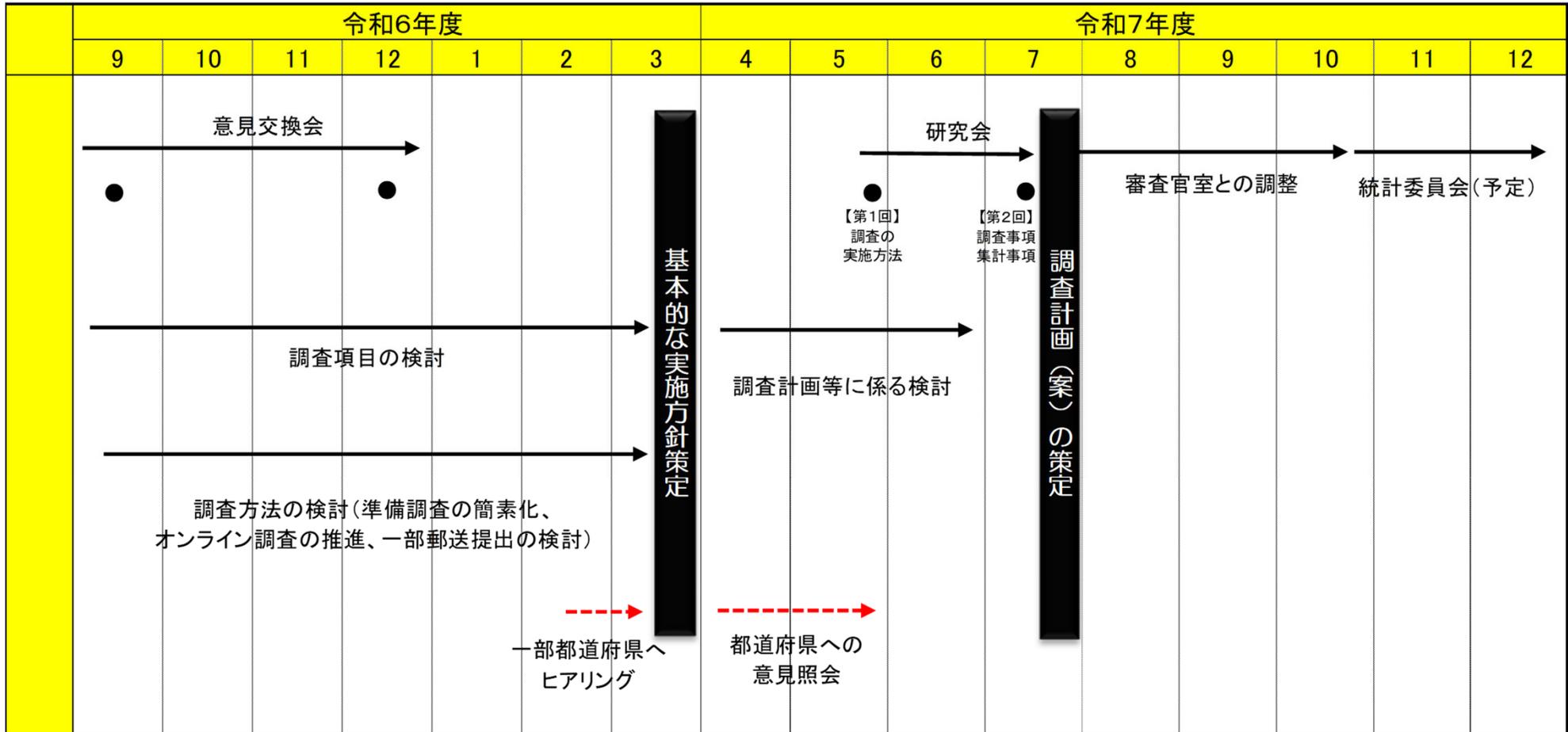
- 社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施（昭和51年以来5年ごとに実施、令和8年調査は11回目）

## 調査の概要

- 調査の期日：令和8年10月20日 ※ただし、生活時間の配分についての調査は、10月17日から25日までの9日間のうちの連続する2日間
- 調査の範囲：調査票A - 約90,000世帯、10歳以上の世帯員約183,000人
  - ・ 1日の生活時間の配分（2日間 プリコード方式）
  - ・ 過去1年間における主な生活行動 等調査票B - 約5,000世帯、10歳以上の世帯員約11,000人
  - ・ 1日の生活時間の配分（2日間 アフターコード方式） 等
- 調査の流れ：総務省統計局 - 都道府県 - 指導員 - 調査員 - 調査世帯  
※回答方法：インターネット回答、調査員へ提出又は郵送提出
- 結果の公表：調査票A - 令和9年9月末まで  
生活時間に関する結果、生活行動に関する結果  
調査票B - 令和9年12月末まで  
詳細行動分類による生活時間に関する結果

# 令和8年社会生活基本調査に関する直近の主な予定

令和7年5月現在



# 前回調査からの主な変更点

## 1.調査の実施方法（第1回研究会審議内容）

### ●準備調査の改善

調査員事務の負担軽減・効率化のため、従来聴き取っていた「住所」、「世帯主氏名」、「世帯員数」の聴き取りをやめ、居住実態の確認を中心とした方法へ変更  
また、『世帯一覧』作成の際に、補助資料として住民基本台帳の利用を可能とする。

### ●オンライン調査の推進

スマートフォンやタブレット等での操作性の改善やパソコンとスマートフォン・タブレット間でのデータ同期を行い、回答者が途中で入力デバイスを変更可能とする等の改善を行い、更なるオンライン回答率の向上を図る。 ※令和3年オンライン回答率:29.5%(スマートフォンでの回答が5割強程度)

### ●郵送提出の一部導入及び回収率の向上策

これまで郵送提出は原則として導入していなかったが、調査員確保の困難性や、回収率低下に歯止めをかけるため、令和8年調査において以下の対策を実施

- ・従来なかった督促期間の追加
- ・督促期間内に回収できない世帯に限り、郵送提出を導入

# 前回調査からの主な変更点

## 2.調査事項及び調査票（第2回研究会審議内容）

### ●調査事項の変更

- ・「現地以外でのスポーツ観戦（パブリックビューイング・テレビ等）」の追加
- ・「いずれの日」の表示方法の変更

### ●調査票の変更

- ・「生活時間」欄のレイアウト改善
- ・「調査員記入欄」の変更 など

## 3.集計事項（第2回研究会審議内容）

### ●集計区分・集計内容

- ・調査票Aに関する集計
- ・調査票Bに関する集計

### ●国際比較を踏まえた詳細行動分類（調査票B）の改定及び結果表の作成

- ・国連において、国際比較するためのMHI（最小限の統一的な行動分類、25分類）が新たに策定されたことから、MHI（25分類）にも対応した分類に改定
- ・MHI（25分類）に基づく結果表の作成（様式イメージ案）